

SDGs と地方創生

SDGs を原動力とした地域活性化に期待される金融の役割

金融調査部 SDGs コンサルティング室

主任研究員 依田宏樹

地方は人口減少や経済縮小などの課題に直面しており、政府は地方創生に向けた様々な取り組みを進めています。社会課題の解決と経済成長の両立を目指す SDGs は地方創生と親和性が高く、政府は SDGs を地域活性化の原動力と位置付けています。地域金融機関をはじめとする多様な主体が連携し、SDGs に積極的に取り組む地域事業者に資金を供給できれば、地方での SDGs 達成が加速し、地方創生につながるものと期待されます。

SDGs を原動力とした地方創生

我が国では少子高齢化や人口の東京一極集中が進んでおり、地方では人口減少と経済縮小が進むことが予想されています。政府は中長期的な視点で地域活性化に向けた様々な取り組みを進めており、SDGs を地域活性化の原動力としたい考えです。これは、社会課題の解決と経済成長の両立を目指す SDGs の目標（産業育成や住み続けられるまちづくりなど）が、地域活性化に向けた取り組みと親和性が高いためです。

2016年5月、政府はSDGs関連の施策を効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長、全閣僚を構成員とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、同年12月に今後の日本の取り組みの指針となる「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を決定しました。さらに、2017年12月に公表された「SDGsアクションプラン2018～2019年に日本の『SDGsモデル』の発信を目指して～」では、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」を3本柱の一つとするなど、政府はSDGs達成に向けた取り組みが地方創生を推進するものと位置付けています（最新版は、2019年6月に公表された「拡大版SDGsアクションプラン2019～2019年に日本がリーダーシップを発揮するSDGs主要課題～」、図表1）。

図表1：「拡大版SDGsアクションプラン2019」の3本柱（抜粋）

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

II. SDGsを原動力とした地方創生、
強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

III. SDGsの担い手として
次世代・女性のエンパワーメント

（出所）SDGs推進本部「拡大版SDGsアクションプラン2019」（令和元年6月）より抜粋

内閣府の「SDGs 未来都市」・「自治体 SDGs モデル事業」等の取り組み

安倍政権では、地方創生の基本方針を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が掲げられています（最新版は、2018年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」）。これには、「地方公共団体の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進」が盛り込まれ、地方公共団体による SDGs 達成に向けた「SDGs 未来都市」・「自治体 SDGs モデル事業」の推進や「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じた官民連携の促進等について言及されています。

前者は、内閣府が SDGs の達成に向けて優秀な取り組みを提案する都市を「SDGs 未来都市」として選定するほか、そのうち特に先導的な事業を「自治体 SDGs モデル事業」として選定し、資金的に支援するものです（2018年度は29都市と10事業が、2019年度は31都市と10事業が選定されています）。例えば、福岡県北九州市が提案する「地域エネルギー次世代モデル事業」では、低炭素エネルギーの振興、女性や高齢者の活躍、エネルギーリサイクル産業の技術向上と海外展開などを進めます（図表2）。地方公共団体による SDGs 達成の取り組みが実際に持続可能なまちづくりを通じて地方創生につながる成功事例が増えてくれば、類似のアプローチで取り組む地方公共団体も増え、地域全体の活性化につながるものと期待できるでしょう。

また、後者の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームは、地方公共団体の SDGs 達成に向けて地方公共団体、企業、大学など多様な主体間でのパートナーシップの強化や官民連携の推進を図るために2018年8月に発足しました（会員数は645団体、2019年3月末時点）。主な活動としては、会員同士の情報交換を促進するマッチング支援、会員が提案するテーマごとの分科会開催、セミナーを通じた普及促進活動などが挙げられます。SDGs を共通言語として連携が進み、地域の抱える社会課題の解決が進むものと期待されます。

図表2：自治体 SDGs モデル事業の例 ～福岡県北九州市～



（出所）内閣府「自治体 SDGs」のウェブサイト（URL：<http://future-city.jp/sdgs/>）より抜粋

地域事業者が SDGs 推進に取り組む際の課題と必要な支援策

地方公共団体に加え、地域活性化の核として地域産業の担い手となる地域事業者の役割も重要です。地域事業者が SDGs の理念に沿い、地域の社会的課題の解決と事業の拡大や新事業の創出を同時に進めることにより、産業育成や人材雇用、経済成長が促進され、ひいては持続可能な地域活性化につながることを期待されます。

一方で、地方では事業者の大部分が中小・零細企業であり、大企業と比べて経営基盤等が脆弱な企業も少なくありません。経済産業省・関東経済産業局が一般財団法人日本立地センターと連携して 2018 年度に実施した「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査」によると、中小企業が SDGs に取り組む際の課題として「資金の不足」(39.0%) が、また SDGs 推進の後押しになると思われる有効な支援策として「SDGs に取り組む際に受けられる投資(直接金融支援)」(31.8%) や「SDGs に取り組む際に受けられる低利融資制度(間接金融支援)」(16.0%) が挙げられています。地域事業者が SDGs の達成を目指すためには、金融支援が重要な役割を果たすと考えられます。

SDGs 達成を通じた地方創生に向けて金融に求められる役割

金融支援に関する政府の方向性に関しては、2018 年 6 月に金融庁が発表した「金融行政と SDGs」において、日本政府が推進する SDGs は金融行政の目標にも合致するため、金融庁も積極的に推進に取り組むとしています。

2018 年 7 月には、環境省の ESG 金融懇談会が「ESG 金融懇談会 提言 ～ESG 金融大国を目指して～」を公表しました。この中で、先行している直接金融市場における ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資¹をさらに加速化させるとともに、間接金融において ESG を考慮した融資を実現させていく必要があることが提言されています。特に地域活性化につながるものとして、地域金融機関が地域の核となり、顧客の ESG に関わる課題を踏まえて事業性評価に基づく融資や本業支援に取り組むこと、地方公共団体と連携して ESG の課題を掘り起こし、ファイナンスを活かした新たな事業構築に関与・協力することが求められていると指摘されています。

また、2019 年 3 月には、内閣府の「地方創生 SDGs・ESG 金融調査・研究会」が「地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方」を公表しました。この中では、地域金融機関、地域事業者、地方公共団体など多様な主体が連携して SDGs 達成に向けた事業活動を行い、そこから発生するキャッシュフローを地域に再投資することで「自律的好循環」が形成され、これにより地域活性化の推進が可能になると述べられています。金融機関による SDGs を考慮した金融支援として、例えば、地域金融機関に対しては地域事業者への SDGs の取り組みに関するアドバイスやファイナンスによる事業支援を行ったり、有望な事業者を発掘・育成したりする役割

¹ SDGs と金融 第 2 回「SDGs 達成に貢献する ESG 投資」を参照。

が、大手銀行や証券会社に対しては地域金融機関に行動変容を促したりするなどの役割が期待されています。さらに、金融機関の役割に着目し、SDGs を原動力とする地方創生には多様な主体が連携する金融の枠組み（地方創生 SDGs 金融フレームワーク）を構築し、これを段階的に発展させることが有効だと指摘されています²（図表 3）。

地方は人材流出や高齢化など種々の問題を抱えています。幅広い業種・主体とのつながりがある地域金融機関が核となって地域関係者と密に連携し、SDGs に取り組む地域事業者適切に資金供給する仕組みを作ることができれば、地域での SDGs 達成が加速し、地域の持続的な経済成長や活性化、すなわち地方創生につながることを期待されます。

図表 3：地方創生に向けて SDGs 実現を通じた金融の「自律的好循環」形成の全体像



(出所) 内閣府「地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方」(2019年3月)より抜粋

(次回予告：第 6 回「インフラファイナンスについて」)

以上

² フェーズを 3 段階に分け、フェーズ 1 は地域事業者の SDGs 達成に向けた取り組みの見える化、フェーズ 2 は SDGs を通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進、フェーズ 3 は SDGs を通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進。